

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：睦沢町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	446	農業就業者数	371	認定農業者	32
自給的農家数	163	女性	166	基本構想水準到達者	4
販売農家数	283	40代以下	16	認定新規就農者	3
主業農家数	33	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	64			集落営農経営	3
副業的農家数	186			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	621	181				802
経営耕地面積	490.91	61.39	40.89	3.1	17.4	552.3
遊休農地面積	42.61	26.25				68.86
農地台帳面積	708	235.7	197.7	0	38	943.7

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R4 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	7	7				
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	2				
中立委員	—	2				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	4

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	802ha	343ha	42.77%
課 題	農地について賃借の実態がありながらも、利用権設定されていない土地があるので、手続きをするよう指導する。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方: 昨年の新規設定の実績を考慮し、目標面積を設定
活動計画	各地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員により情報収集し、ヤミ小作の状態がある場合には利用権設定へと促進する。 また、現在利用権設定中の場合、設定期間満了を迎えた際に極力設定をするように促す。(3, 6, 9, 12月に通知)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6ha	0.2ha	0ha
課 題	新規参入者の掘り起こし		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	新規就農者を含め、意欲のある農業者を掘り起こす。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	802ha	66.7ha	8.32%
課 題	農家の高齢化による労働力不足等が要因で増加が懸念される。 農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への適切な指導及び、担い手への農地集積が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha		
		目標設定の考え方:現実的に解消可能な面積として設定(遊休農地面積の5%程度)		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13人	7月～9月	10月～11月
		調査方法	1 町内全体の調査を実施。遊休農化している場合は、状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 調査区域を13区に分け、担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員を定めて調査 3 農地法第3条第3項のうち、納税猶予特例適用農地等も併せて確認	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他	遊休農地を利用とした、季節ごとの景観作物等の栽培		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	802ha	0.1ha
課 題	各農業者へ違反転用防止チラシ等を配布し、抑制に努める。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員の当番制により、定期的なパトロールを行う。(毎月)
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入